

# 中札内村

## まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期（令和2年度～令和6年度）



令和2年3月  
(令和3年3月改訂)



中札内村

## もくじ

1	中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	1
	(1) 総合戦略策定の背景	1
	(2) 「第6期中札内村まちづくり計画」との関係	1
	(3) 第2期中札内村総合戦略の計画期間	2
	(4) 計画の進捗管理	2
2	基本目標と施策	3
3	基本目標に対する具体的施策	4
	基本目標1 活力あふれる個性豊かな美しい村づくり	
	(1) 観光資源を磨き、美しい村と「暮らす」人の創出・拡大	4
	(2) 地域全体で支え育てる、次代を担う人づくり	5
	(3) 誰もが安心して暮らせる環境整備	7
	(4) 健康まちづくりの推進	7
	(5) 他の地方公共団体等との広域的な連携の推進	8
	基本目標2 美しい村で「暮らす」人を応援	
	(1) 「中札内暮らし」に関する情報提供の充実	10
	(2) 「中札内暮らし」を支援する施策の拡充	10
	(3) 「中札内暮らし」を創出する住環境の整備	11
	基本目標3 子どもを産み、育てやすい美しい村づくり	
	(1) 男女が出会い、結婚し、安心して出産できる環境づくり	12
	(2) 子どもの健やかな成長・発達支援と育児不安の軽減	12
	(3) 多様な子育て環境を支援する保育サービス等	13
	(4) 子育て世帯の経済的負担の軽減	14
	(5) 子どもの遊び場の整備	14
	基本目標4 美しい村らしい地域産業の振興とにぎわいの創出	
	(1) 農業振興と地場産品の高付加価値化	15
	(2) 地域産業の活性化	15
	(3) まちなかにぎわいの創出	16

## 1 中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

### (1) 総合戦略策定の背景

日本が直面する「人口減少」「少子高齢化」「地方経済の縮小」という構造的課題について、その危機感を国・地方全体で広く共有し、各地方自治体においては、急速な少子高齢社会の進展に的確に対応し、地域で住みよい環境をつくり、人口の減少を和らげ、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくため、平成27年度（2015年度）から第1期総合戦略に基づき、課題に取り組んできています。

第1期総合戦略の5年間で、地域の特色を活かした施策が進められてきた結果、地方創生の意識や取組は根付いてきているものの、わが国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、東京圏への転入超過に歯止めがかからず、地方における企業数の減少と人材不足により地方経済は依然低迷しています。

このような背景の中、国は第1期総合戦略で掲げた基本目標の枠組みを第2期総合戦略においても継続し、新たな視点を加えて地方創生のより一層の充実・強化を図るとしています。

本村の人口は、2000年代は4,000人前後を維持していますが、今後は、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に減少が進むと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計（平成24年1月推計）」によると、2040年には3,000人台前半に減少すると推計されています。

本村においても、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な方針に基づき、安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、地域産業の振興を図り、活力あふれる魅力的な地域づくりを進めていくため、「人口ビジョン」の下に今後5年間の基本目標や施策を掲げる第2期「中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「中札内村総合戦略」という。）を策定し、施策の継続性・実効性を高めていきます。

基幹産業である農業を中心とする地域経済を支え、定住人口の確保や観光振興など、まちづくりに着実な歩みを進め、中札内村らしさを特徴づける「日本で最も美しい村」をまちづくりの柱とし、健康な村の実現、文化の香りあふれる村の実現に向けた取組を進めていきます。

### (2) 「第6期中札内村まちづくり計画」との関係

本村では、「中札内村に住みたい、住んで良かった、そして住み続けたい」と実感できる魅力にあふれるまちづくりを進めるため、「第6期中札内村まちづくり計画」（計画期間：平成26年度（2014年度）～令和3年度（2021年度））を策定し、この計画に沿って各種施策、事業を行っています。

まちづくり計画は、中札内村まちづくり基本条例に規定する計画であり、各種計画の最上

位に位置付けられており、総合的、計画的なまちづくりを進めるための基本的な指針となっています。

中札内村総合戦略は、まちづくり計画と整合性を図りつつ、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策と経済の好循環の確立に基づき、第6期中札内村まちづくり計画の中から人口減少対策等に関わりの深い既存の施策や事業を再編するとともに、新たな施策や事業を加え、村独自の人口減少対策等の戦略をまとめたものです。

なお、中札内村総合戦略の施策や事業については、令和4年度（2022年度）からの第7期まちづくり計画の策定に合わせて見直しを図り、まちづくり計画に反映することとします。

### （3）第2期中札内村総合戦略の計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

### （4）計画の進捗管理

#### ①成果を重視した目標設定

中札内村総合戦略では、政策分野ごとに基本目標を設定し5年後（令和6年度）に実現すべき成果に係る数値目標を掲げます。また、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定し、目標や進捗状況を明確にします。

#### ②PDCAサイクルの確立

中札内村総合戦略に掲げる取組内容については、村民の委員で構成される中札内村総合行政推進委員会等で毎年検証を行い、施策ごとのKPIを踏まえ、必要に応じて事業の見直し（事業の追加等）を行うこととします。

以上のような手法・体制により、今回策定した総合戦略を（Plan）、効果的かつ効率的に進め（Do）、毎年検証を行うことにより（Check）、より良い内容に見直しを進めていく（Action）、という「PDCAサイクル」に基づく効果検証を行います。

※重要業績評価指標（KPI Key Performance indicator）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を持って、継続的な改善を推進すること。

## 2. 基本目標と施策

中札内村総合戦略では、次の4つの基本目標を掲げて、人口減少と少子高齢化の進む令和の時代にふさわしく、自らが行動し、共に支え合う魅力ある「美しい村」づくりを進めていきます。

中札内村総合戦略 基本目標	基本目標に対する施策
<b>基本目標 1</b> 活あふれる個性豊かな 美しい村づくり	①観光資源を磨き、美しい村と「暮らす」人の創出・拡大 ②地域全体で支え育てる、次代を担う人づくり ③誰もが安心して暮らせる環境整備 ④健康まちづくりの推進 ⑤他の地方公共団体等との広域的な連携の推進
<b>基本目標 2</b> 美しい村で「暮らす」人を 応援	①「中札内暮らし」に関する情報提供の充実 ②「中札内暮らし」を支援する施策の拡充 ③「中札内暮らし」を創出する住環境の整備
<b>基本目標 3</b> 子どもを産み、育てやすい 美しい村づくり	①男女が出合い、結婚し、安心して出産できる環境づくり ②子どもの健やかな成長・発達支援と育児不安の軽減 ③多様な子育て環境を支援する保育サービス等 ④子育て世帯の経済的負担の軽減 ⑤子どもの遊び場の整備
<b>基本目標 4</b> 美しい村らしい地域産業 の振興とにぎわいの創出	①農業振興と地場産品の高付加価値化 ②地域産業の活性化 ③まちなかにぎわいの創出

### 3. 基本目標に対する具体的施策

#### 基本目標1 活力あふれる個性豊かな美しい村づくり

◎数値目標 年間観光入込客数  
 91.7万人（平成30年度）→ 100万人（令和6年度）  
 健康無関心が多い層（20歳～59歳）の健康ポイント事業参加率  
 13%（平成30年度）→ 25%（令和3年度）

#### （1）観光資源を磨き、美しい村と「暮らす」人の創出・拡大

中札内村の観光資源を効果的に発信し、その魅力をさらに高めることで特色ある観光振興を図り、交流人口や関係人口を増加させ、にぎわいと活力を創出します。

#### 重要業績評価指標（KPI） 年間観光入込客数

91.7万人（平成30年度）→ 100万人（令和6年度）

#### ふるさと納税寄附件数

4,401件（平成30年度）→ 66,000件（令和6年度）

事業名	事業内容
インバウンド受入環境の整備【新規】	訪日旅行者に対応できる観光情報の提供体制（多言語対応、地域観光情報の提案等）を整えるとともに、決済環境や商品説明など外国人観光客の受入環境の整備を図ります。
道内外からのツアー事業の造成【拡充】	道内外からのツアー事業を造成し、豊かな自然とともに村の食の魅力発信やさまざまな観光資源を活用して誘客事業を拡充し、交流人口を増やす取組を行います。
道の駅の魅力向上【拡充】	観光情報発信拠点である道の駅の更なる魅力向上のための整備を図るとともに、安全・安心な地場産品の提供や観光客が気軽に立ち寄り、子育て世代も安心して休息できる憩いの場を充実させます。
札内川園地の魅力向上【拡充】	トレーラーハウスやバンガローなどを活用し、日高山脈や札内川の大自然空間でのアウトドア推進を図ります。
ふるさと納税感謝祭の実施【新規】	ふるさと納税の寄附を機会に中札内村をもっと知ってもらい、訪れてもらえるよう寄附者へ感謝と村の魅力を伝える場として実施します。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用【新規】	本村が行う地方創生の取組に対する企業からの寄附金を活用し、施策の実現を図ります。
美しい村の環境を守る活動【拡充】	プラスチックごみの課題解消に賛同する企業との官民連携やNPO法人「日本で最も美しい村」連合加盟団体との一斉による環境美化活動（ごみ拾い等）を拡大させていきます。
魅力ある地域資源を活かしたイベントの実施	村の魅力を多くの方に体感してもらうため、地域資源を活かしたイベント（桜六花公園での桜イベント、冬景色を活用したスノーアート事業、民間企業の観光施設を活用したイベントなど）を開催し、交流人口拡大に向けた観光振興や文化振興を図ります。
景観を意識した魅力の発信事業	清らかな札内川、雄大な日高山脈、広く整然とした農地など美しい景観に恵まれていることから、今後も景観を意識したまちづくりを進めていきます。また、景観づくりに取り組む市町村で組織する「日本で最も美しい村連合」の加盟団体と連携を図り、村の魅力発信に取り組めます。【広域連携事業】
なかさつ音まちプロジェクト	中札内村らしい「花と絵のある音楽祭」を観光イベントなどと連携しながら開催し、音楽を通して村のファンづくりを進め、更なるアートの村を目指します。
企業人材の活用【新規】	民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域の魅力や価値の向上につなげます。

## （２）地域全体で支え育てる、次代を担う人づくり

次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長し、人と人がふれあい、文化を育み、生きがいを持って暮らしができるよう、「第２次中札内村教育大綱」と整合性を図りながら取り組めます。

重要業績評価指標（KPI） 特色ある教育内容の充実満足度（まちづくりアンケート調査）  
48%（平成29年度）→ 52%（令和6年度）

### ① 生き抜く力を育む特色ある教育活動の推進

次代を担う子ども達の「生き抜く力」である、確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の育成、コミュニケーション能力を向上させる取組を進めるとともに、一人ひとりが個性を育み、お互いを認めて高め合うことができる豊かな教育環境づくりを進めます。

事業名	事業内容
子どもアートプロジェクト	児童生徒が文化芸術に親しむ機会を提供することで、豊かな創造力や思考力、コミュニケーション能力を育みます。
I C T教材の活用	I C T（情報通信技術）を活用することで、情報活用能力を育て、分かりやすく効率的な学習を行います。
指導主事共同設置	小中学校における学習指導要領に対応した教育課程の編成・実施・評価に向けての指導・助言、児童生徒の学力や体力向上に向けた取組支援、教職員の授業力向上のための研究の実施など、専門的事項を担う指導主事を配置し、適切な学校運営を行います。（更別村との共同設置）【広域連携事業】

## ② 国際社会に対応した人材育成の推進

社会のグローバル化の進展に伴い、異文化理解や異文化コミュニケーションがますます重要になっていることから、児童生徒の将来的な可能性の広がりには欠かせない国際共通語である英語力の向上を目指した取組を進めます。

事業名	事業内容
英語検定料助成事業	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図るため、各種英語検定料を助成します。
外国語指導助手配置事業	外国語指導助手を配置し、担当教員と一緒に授業を行うことで、児童生徒の語学力向上に取り組みます。
青少年国際交流派遣研修事業	アメリカ・ハワイ州へ中学生を派遣し、滞在期間中ホストファミリー宅でホームステイを行うことで、英語のコミュニケーション能力の向上を図り、国際感覚を醸成します。

## ③ 地域全体で支え育てる教育環境づくり

地域の大人と子どもたちの関係の希薄化や家庭や地域の教育力低下などに対応するため、「地域の子どもは地域で育てる」といった意識の醸成や地域を巻き込んだ取組を進めます。

事業名	事業内容
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の取組	学校と保護者や地域住民が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進めます。
学校支援ボランティア事業	地域住民の知識や技能、特技を学校の教育活動に生かし、地域の教育力向上と学校を核とした地域づくりを進めます。
山村留学の取組【新規】	本村の豊かな自然の中で、都市部では経験できない様々な体験活動や地域住民との交流を通して、人間性豊かな児童の成長を育みます。



### (3) 誰もが安心して暮らせる環境整備

高齢社会への対応や誰もが地域で安心な暮らしができるよう、第4次中札内村地域福祉計画に基づいた各種取組を行っていくほか、市街地を循環するコミュニティバスを運行し、村内の移動を支える交通手段を確保することで住民の外出支援を行います。

**重要業績評価指標 (KPI)** コミュニティバス年間利用者数  
4,049人 (平成30年度) → 4,800人 (令和6年度)

事業名	事業内容
民間バス運賃助成事業 【新規】	高齢者の日常生活や社会活動を支援するため、バス運賃を助成します。
コミュニティバスの運行	市街地や農村地区を循環するコミュニティバスを運行し、村内の移動を支える交通手段を確保することで住民の外出支援を行います。

### (4) 健康まちづくりの推進

地域の農畜産物を活用した食と健康づくりに取り組み、村の景観や観光などの様々な分野と政策間連携を行い、健康ポイント事業に多様な付加価値を持たせ、健康無関心層の参加を促進し、健康寿命の延伸と誰もが健やかに生活できる地域づくりの実現を図ります。

**重要業績評価指標 (KPI)** 村内飲食店のヘルスケアビジネス参入割合  
0% (平成30年度) → 80% (令和3年度)  
健康無関心が多い層 (20歳~59歳) の健康ポイント事業参加率  
13% (平成30年度) → 25% (令和3年度)  
健康ポイント事業に参加する事業所数  
2団体 (平成30年度) → 5団体 (令和3年度)  
他の政策分野と連携したウォーキングコースの構築数  
0ルート (平成30年度) → 4ルート (令和3年度)

事業名	事業内容
七色献立プロジェクト事業 (ヘルスケアビジネス創出と政策間連携による健康なまちづくり実現事業：地方創生推進交付金)	専門家と連携し、地域の食材と健康を結びつけた健康メニューの開発を行い、ヘルスケアビジネス創出と健康なまちづくりの実現を目指します。また、ウォーキングを促し、楽しみながら健康づくりを持続させる仕組みづくりに取り組みます。

(5) 他の地方公共団体等との広域的な連携の推進

北海道や十勝定住自立圏の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめ地域間の広域連携を積極的に進めるとともに、地域活性化に向けた各種取組を推進します。

重要業績評価指標 (KPI) 十勝地域観光消費額

864 億円 (平成 30 年) → 954 億円 (令和 6 年度)

【広域連携事業の取組】

事業名	事業内容
北海道十勝地域と東京都台東区・墨田区との連携事業【新規】 (地方創生推進交付金)	十勝地域と東京台東区・墨田区が協働で、双方の地域資源とニーズを融合させ、食文化やスポーツ・アウトドアにおける新たな価値を創造するとともに、関係人口の創出・拡大を図ります。
北海道 U I J ターン新規就業支援事業【新規】 (地方創生推進交付金)	東京圏からの U I J ターンの移住者が、北海道がマッチング支援対象とした中小企業等に就業した場合や起業した場合に移住支援金を支給します。
とちぎ帯広空港の民営化に伴う観光客の誘致【新規】	とちぎ観光誘致空港利用推進協議会(事務局:帯広市)と連携し、とちぎ帯広空港を活用した海外、国内からの観光客誘致や物産の P R や販路拡大を図ります。
日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けた魅力発信【新規】	日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けて、関係自治体等と連携し、日高山脈の魅力と価値を知ってもらう取組を進めます。
公共交通地域活性化交流推進事業【新規】 (地方創生推進交付金)	利用実態や行動履歴などを調査し、地域住民に必要な生活交通サービスの改善や観光客の移動利便性を高め、持続可能な地域交通の確保と関係・交流人口の創出・拡大を図ります。
十勝地域の D M O との連携	十勝が有する自然を活かしたアウトドア事業を広域的に実施する株式会社 destination 十勝(帯広市ほか管内町村が設立に参画)と連携し、村内でも札内川園地の自然を活かしたアウトドア事業に取り組みます。
十勝・イノベーション・エコシステム推進事業 (地方創生推進交付金)	十勝管内の産学官金が連携し、ワンストップ型の起業支援システムの構築を図り、起業候補者の発掘・育成、新たな事業構想の創発、事業計画のブラッシュアップや事業化を一貫して支援します。

<p>景観を意識した魅力の 発信事業【再掲】</p>	<p>清らかな札内川、雄大な日高山脈、広く整然とした農地など美しい景観に恵まれていることから、今後も景観を意識したまちづくりを進めていきます。また、景観づくりに取り組む市町村で組織する「日本で最も美しい村連合」の加盟団体と連携を図り、村の魅力発信に取り組めます。</p>
<p>指導主事共同設置 【再掲】</p>	<p>小中学校における学習指導要領に対応した教育課程の編成・実施・評価に向けての指導・助言、児童生徒の学力や体力向上に向けた取組支援、教職員の授業力向上のための研究の実施など、専門的事項を担う指導主事を配置し、適切な学校運営を行います。（更別村との共同設置）</p>

## 基本目標2 美しい村で「暮らす」人を応援

◎数値目標 年間社会増減数（転入 － 転出）  
▲12人（平成30年）→ ▲6人（令和6年）

### （1）「中札内暮らし」に関する情報提供の充実

本村は東京便が発着する「とちかち帯広空港」に近く、高規格道路「帯広広尾自動車道」を通じて札幌を中心とした道央圏にもつながる道路網が整備されています。こうした地理的特性を活かし、本村への移住希望者に対して土地や住宅に関する情報の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI） 移住相談件数 5年間で60件

事業名	事業内容
移住者サポート組織の設立【新規】	移住者への支援や相談への対応、ネットワークの構築を目的に交流活動を行う組織の設立を目指します。
移住定住相談の総合窓口の設置	移住希望に対応する総合窓口を設置し、土地や住宅に関する相談に応じるとともに、希望者が知りたいこと、困っていること等にワンストップで対応します。
村内の空き家情報等の集約、情報発信の充実	村内の空き地、空き家情報を集約し、インターネット等を通じて移住希望者が情報を得られるよう情報を発信します。
移住定住促進のためのPR活動の実施	移住定住を促進するため、村の魅力や各種施策を掲載したパンフレットを作成し、移住相談会等で配布、活用し、積極的に本村への移住PR活動を行います。

### （2）「中札内暮らし」を支援する施策の拡充

多様なライフスタイルやニーズに対応した住環境づくりを支援するとともに、移住定住者の経済的な負担の軽減を図り、移住定住の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI） 地域おこし協力隊員の定住者 5年間で3人  
移住促進奨励金の該当者 5年間で30人

事業名	事業内容
結婚新生活支援事業【新規】	若い世代の婚姻に伴う経済的負担の軽減と移住・定住施策として、新居の購入費や家賃、引越し費用の一部を助成します。 (年齢要件有り、所得制限有り)

地域おこし協力隊の定住支援【拡充】	国の制度を活用し、地域おこし協力隊の起業・就業や定住を支援します。
北海道U I J ターン新規就業支援事業【再掲】 (地方創生推進交付金)	東京圏からのU I J ターンの移住者が、北海道がマッチング支援対象とした中小企業等に就業した場合や起業した場合に移住支援金を支給します。【広域連携事業】
定住促進奨励金	村内に住宅を新築又は購入(中古住宅等)された場合、奨励金として固定資産税相当額を5年間交付します。
移住促進奨励金	中札内村に移住するために新築又は購入(中古住宅等)された場合に奨励金を交付します。
中札内スタイル住宅建設奨励金	中札内スタイルの建築基準(美しいまちなみ形成のために設けられた建物の高さ、屋根・外壁の色彩、バリアフリーに関する村の基準)を満たす住宅を新築又は購入(中古住宅除く)した方に対して奨励金を交付します。さらに、北方型住宅基準を満たした場合は上乘せして交付します。
民間賃貸住宅家賃助成	村内の民間賃貸住宅に入居されている方に対して、家賃の一部を助成します。
合併処理浄化槽設置費助成	公共下水道区域外(農村地区・上札内地区)に住宅を新築し、合併処理浄化槽を設置する場合、設置費の一部を助成します。

### (3)「中札内暮らし」を創出する住環境の整備

本村への移住定住を希望される方が、住宅を建築できるよう市街地区に宅地分譲地を造成します。また、村営住宅の改修を行い入居者のニーズに対応した快適な住環境づくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI) 令和6年度までに新たな住宅用地を造成 1箇所

事業名	事業内容
宅地分譲地造成等事業【新規】	新たな住宅用地の造成や民有地の情報提供など、移住定住者等の住宅建設を促進します。
村営住宅の住環境改修事業	すべての人が安心して暮らせる住環境を整備するため、老朽化している村営住宅の改修工事を行います。

### 基本目標3 子どもを産み、育てやすい美しい村づくり

◎数値目標 出生数 125人（令和2年度～令和6年度）

#### （1）男女が出会い、結婚し、安心して出産できる環境づくり

結婚につながる出会いと交流の場を提供します。

不安や悩み相談、母子の健康管理など、妊娠・出産に対するさまざまな負担を軽減する支援体制をつくり、健やかな妊娠生活、安心して出産できる環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI） 出生数 5年間で125人

事業名	事業内容
出会いの場の創出	独身男女を対象にした交流会（体験型イベント）を開催し、出会いの機会を提供します。
不妊治療費助成事業	特定不妊治療費や男性不妊治療費、不育症治療費の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担を軽減します。
安全安心支援事業（妊婦SOSサポートネット）	出産予定病院の医師、助産師の判断により、緊急搬送の必要がある場合には、救急車にて病院へ搬送し、妊婦の出産不安を軽減します。
妊婦健康診査助成事業	定期的に妊婦健診を受けていただき、母体や胎児の健康の確保が図れるよう妊婦健康診査費と交通費、超音波検査費を助成します。
妊産婦教室	出産前のお母さんに向けたマタニティヨガ、骨盤ケア、料理講習会などを実施し、妊娠、出産に向けた身体づくりを支援します。
個別妊婦相談支援事業	働きながら妊娠期を過ごすなど、教室等への参加が難しい方への専門職による個別相談を行います。
産前・産後ヘルパー事業 【新規】	出産前後で体調不良等のため、家事や育児が困難な家庭に対してヘルパーを派遣し、身体的・精神的負担を軽減します。

#### （2）子どもの健やかな成長・発達支援と育児不安の軽減

子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることで、保護者が子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援します。

重要業績評価指標 (KPI) 安心できる子育て環境満足度 (まちづくりアンケート調査)  
60% (平成29年度) → 65% (令和6年度)

事業名	事業内容
子育て世代包括支援センターの設置【新規】	専門スタッフが妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や地域の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。
発達、療育相談のネットワーク体制	乳幼児健診、個別相談、保育園において専門的な支援が必要とされた場合、早期に児童相談所や南十勝こども発達支援センター、子育て支援センターと連携を図り、保護者が安心して相談でき、児童が適切な支援、サービスが受けられるよう支援します。
育児相談	1歳6ヶ月健診と3歳児健診時に育児相談を設け、発達状況の確認及び子育てに悩む保護者を支援します。
食育活動事業	食育サポーターや農業者と連携し、学校や地域での食育推進活動を行います。

### (3) 多様な子育て環境を支援する保育サービス等

生活スタイルや女性の働き方の変化により、保育サービスに対する期待は高く、かつ多様化しているため、子育てと仕事の両立支援や保護者の子育て負担の軽減などの子育てニーズに応じた保育サービス等の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI) 安心できる子育て環境満足度 (まちづくりアンケート調査)  
60% (平成29年度) → 65% (令和6年度)

事業名	事業内容
0歳児保育事業	中札内きらきら保育園において、保護者の産休明け等の保育ニーズに対応した、生後6ヶ月児からの保育を行います。
一時保育事業	保育園に入園していない子どもがいる方で、保護者が通院、外出等により一時的に家庭での保育ができない場合、子育て支援センター(中札内きらきら保育園併設)で子どもを預かります。
放課後児童クラブ	保護者が共働き等で昼間家庭にいない児童に対して、学校終了後に遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育ちを支援します。

#### (4) 子育て世帯の経済的負担の軽減

保育料の無償化や中学生までの医療費無料化など、経済的負担の軽減を図り、子育て世帯に対する支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI) 安心できる子育て環境満足度 (まちづくりアンケート調査)  
60% (平成29年度) → 65% (令和6年度)

事業名	事業内容
出産祝金贈呈事業 【拡充】	出産を奨励、祝福することを目的として、第1子からの出生に祝金を贈呈します。
保育料等の無償化	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の基準に上乘せして、全ての園児の保育料と副食費を無料とします。
インフルエンザ予防接種助成	乳幼児から高校生までの児童・生徒に対するインフルエンザ予防接種の助成を行うことで、予防の推進と子育て世帯の経済的負担を軽減します。
中学生までの医療費無料化	中学生までの医療費を無料とし、疾病の早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。
高校生の通学費・下宿代助成事業	高校通学に係る費用及び下宿に係る費用の一部を助成します。 (所得制限有り)
奨学資金貸付事業	経済的な理由により、高校・大学等に就学が困難な学生・生徒に無利子で奨学資金の貸付を行います。

#### (5) 子どもの遊び場の整備

子ども達がのびのびと遊べるよう公園遊具を充実し、雨天の際でも安心して遊べる屋内遊び場の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) 令和6年度までに屋内遊び場を整備 1箇所

事業名	事業内容
屋外遊具の新設 【新規】	子どもの遊び場として、鉄道記念公園の遊具を充実します。
屋内の遊び場づくり 【新規】	屋内で遊べる空間づくりとして、既存施設を有効活用し、屋内遊具を整備します。



## 基本目標 4 美しい村らしい地域産業の振興とにぎわいの創出

◎数値目標 新規開業件数 2事業所（令和2年度～令和6年度）

### （1）農業振興と地場産品の高付加価値化

基幹産業である農業の振興を図るとともに、更なる産業活性化を目指し、地場産品の高付加価値化や他産業との連携により、新たな販路や消費拡大に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI） ふるさと納税の新たな返礼品数 5年間で20種類

事業名	事業内容
基幹産業である農業の魅力を発信する取組の実施【拡充】	次代を担う児童・生徒や都市部の方などに村の農業と地場産農畜産物に対する理解を深めてもらうために、農業体験（小中学生の農業体験や農業体験オーナー制度など）の受入を進めます。
安全、安心な食の推進と地場産品の販売促進	有機農業や減農薬などの環境や食品の安全性に配慮した生産活動を推進するとともに、都市部をはじめとする大消費地での中札内産農畜産物のPR活動、直販を行い、地域ブランドとしてのイメージを高め、地場産品の販売促進に取り組みます。
地場産品の利用拡大	中札内産農畜産物を活用した、ふるさと納税返礼品の充実など、地場産品の利用を拡大します。
生産性の向上対策事業	安定的な農業生産を確保するためには生産基盤の強化、土づくりが重要であることから、農業者が行う小規模土地改良事業を支援します。
スマート農業への対応	情報通信技術（ICT）やロボット技術等を活用した農業の急速な進展へ対応するため、先端技術導入を推進し、超省力・高品質生産や人手不足解消、労働負担軽減に取り組みます。

### （2）地域産業の活性化

本村の交通利便性に恵まれた地理的条件を最大限活用し、企業等の誘致を推進するとともに、起業、業務拡大に対する支援を行い、地域経済の活性化と雇用を創出します。

重要業績評価指標（KPI） 新規開業件数 5年間で2事業所

事業名	事業内容
電子決済端末導入助成事業【新規】	キャッシュレスニーズに対応するため、決済端末導入の費用に対して助成します。
短期就労者等の住居の確保【新規】	短期的な就労者・就農者などの一時滞在の居住場所を確保します。
中小企業振興資金融資	中小企業の育成振興のため、事業を行う際の資金（運転資金、設備資金）を融資します。
企業立地促進条例に基づく奨励金	村内の企業立地を奨励し、産業振興と雇用の促進を図るため、固定資産税に関する奨励金、企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金を支給します。
小規模起業等支援事業	農畜産物の高付加価値化や地域経済の活性化を図るため、農畜産物等の加工、製造、販売を行うための新たな起業や新商品の開発に要する経費を助成します。
空き店舗対策事業	空き店舗等を活用して出店を計画している事業者に対して、出店に係る店舗等の改修費及び家賃（1年間）を助成します。
新規開業支援事業	村内で新規開業を検討している事業者に対して、店舗及び事務所の新築に要する経費や備品購入費に一部助成して開業を支援します。
既存店舗改修事業	新たな経営革新を図るために既存店舗を改修する場合、改修費や備品購入費の一部を助成します。

### （3）まちなかにぎわいの創出

まちなかが新しい機能や役割を担い、生活者の利便性や新しいにぎわいを生み出していくために、住民同士が交流できる拠点づくりを目指します。

重要業績評価指標（KPI） 令和6年度までに拠点施設を整備 1箇所

事業名	事業内容
まちなかにぎわいの拠点施設整備【新規】	キッチンスタジオ（調理スペース、飲食スペース）やキッズスペースなどを整備し、地域コミュニティの拠点づくりを進めます。